（第１面）

|  |
| --- |
| 一般廃棄物処理施設設置許可申請書　　　　年　　月　　日　　尾道市長様申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 一般廃棄物処理施設の設置の場所 | 　 |
| 一般廃棄物処理施設の種類 | 　 |
| 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物、基準適合水銀処理物又は基準不適合水銀処理物が含まれる場合は、その旨を含む。) | 　 |
| 着工予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 使用開始予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ※許可の年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ※許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量) | 　　　　　　　　　　　m3／日(　　)時間　　　　　　　　　　　t／日(　　)時間　　　　　　　　　　　m3／時間　　　　　　　　　　　t／時間面積　　　　　　　　　m2埋立容量　　　　　　　m3 |
| △１一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項 | 一般廃棄物処理施設の位置 | 　 |
| 一般廃棄物処理施設の処理方式 | 　 |
| 一般廃棄物処理施設の構造及び設備 | 　 |
| 処理に伴い生じる排ガス及び排水 | 量 | 　 |
| 処理方法(排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。)を含む。) | 　 |
| 設計計算上達成することができる排ガス中の大気汚染防止法第６条第２項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値 | 　 |
| その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項 | 　 |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とすること。

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| △２一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項 | 排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値 |  |
| 排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項 |  |
| その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項 |  |
| △３災害防止のための計画(一般廃棄物の最終処分場である場合) |  |
| 処理に伴い生じる一般廃棄物の処分方法(ごみ処理施設の場合)  | 区　　分 | 　　　　自家処分　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| 汚泥等の処分方法(し尿処理施設の場合) | 区　　分 | 　　　　自家処分　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| △４埋立処分の計画(最終処分場の場合) |  |
| △５一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項 |  |

（第３面）

|  |
| --- |
| 申請者(個人である場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| (法人である場合) |
| (ふりがな)名称 | 住所 |
| 　 | 　 |
| 法定代理人(申請者が法第７条第５項第４号リに規定する未成年者である場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| (法人である場合) |
| (ふりがな)名称 | （ふりがな）代表者氏名 | 住所 |
|  |  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
| (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 役員(申請者が法人である場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |

（第４面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき) |
| 　 | 発行済株式の総数 | 株 | 出資の額 | 　 |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日(法人の場合代表者氏名) | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本籍 |
| 割合 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
| 政令第４条の７に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第５面）

|  |
| --- |
| 備考1　※欄は記入しないこと。2　一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕処理施設等の別を括弧書きすること。3　一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物、基準適合水銀処 理物又は基準不適合水銀処理物が含まれる場合は、その旨を含む。）。4　次の図面等及び書類を添付すること。なお、△１～△５印の欄の記載については、欄への記載の一部をこれらの図面等に代えることができる。その場合は欄に「別紙のとおり」と記載すること。(1)当該施設に係る図面等（△１～△５印の欄は添付により記載の一部に代えることができる。）　 ア 中間処理施設・最終処分場共通　　(ｱ) 付近見取図、配置図（△１）　　(ｲ) 平面図、立面図、断面図及び構造図（△１）　　(ｳ) 設計計算書及び構造仕様書（△１）　　(ｴ) 維持管理に関する計画書（△２）(ｵ) 放流先の水域見取図及び構内排水系統図（△１）(ｶ) 一般廃棄物の搬入及び搬出経路図（△５）　　(ｷ) 生活環境影響調査書（対象施設の場合）　 イ 中間処理施設　　 ・ 処理工程図（△１）　 ウ 最終処分場　　(ｱ) 災害防止のための計画を記載した書類（飛散・流出、公共用水域・地下水の汚染、火災の発生及びその他災害の防止に関する事項を含むこと。）（△３）　　(ｲ) 埋立処分の計画書（△４）　　(ｳ) 周囲の地形、地質及び地下水の状況を記載した書類、図面（△４）　　(ｴ) 土地登記簿謄本の写し（及び土地貸借契約書）（△４）　　(ｵ) 土地の地番、地目及び面積等の一覧表並びに土地の公図及び全体写真（△４）　　(ｶ) 地表水の流入を防止する開渠等の構造図（△４）　　(ｷ) 保有水等の集水設備（水面埋立処分の場合、余水吐等の排水設備）の構造図（△４）(ｸ) 表示板の仕様等、設置場所を示す図面（△４）(ｹ) 囲いの仕様等（△４）(2)申請者に係る書類ア 技術管理者の資格を有することを証する書類イ 施設の設置及び維持管理に要する資金及びその資金の調達方法を記載した書類ウ 直前３年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【法人】エ 定款又は寄付行為及び登記事項証明書（又は履歴（現在）事項全部証明書）【法人】オ 資産に関する調書【個人】カ 直前３年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【個人】キ 第３面及び第４面に記載する者の住民票【個人】及び登記簿の謄本【法人】ク 申請者が法第７条第５項第４号イからルまでに該当しない旨を誓約した書類5　「法定代理人」の欄から「政令第４条の７に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。6　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。 |
| ※手数料欄 |